

**RIA JAPAN** おカネ学株式会社って  
どんな会社？

アドバイスの専門の  
投資助言を行っています

1

用語	参照ページ
最初に(5分番組動画)	<a href="#">P3 RIA JAPANとは</a>
フィーベースとは	<a href="#">P8 フィーベース方式(残高対応方式)とは？</a>
RIAとは	<a href="#">P12 RIAとは？</a>
投資助言業とは	<a href="#">P20 投資助言業とは？</a>
内閣総理大臣とは	<a href="#">P26 内閣総理大臣登録とは？</a>
報酬について	<a href="#">P29 投資助言報酬について</a>

2

**RIA JAPAN** について紹介した5分番組  
5分番組「アメリカ型アドバイザーRIAとは」  
「RIA アドバイザー」でYoutube検索



QRコードを読み取るか、Ctrlキーを押しながらQRコードをクリックください

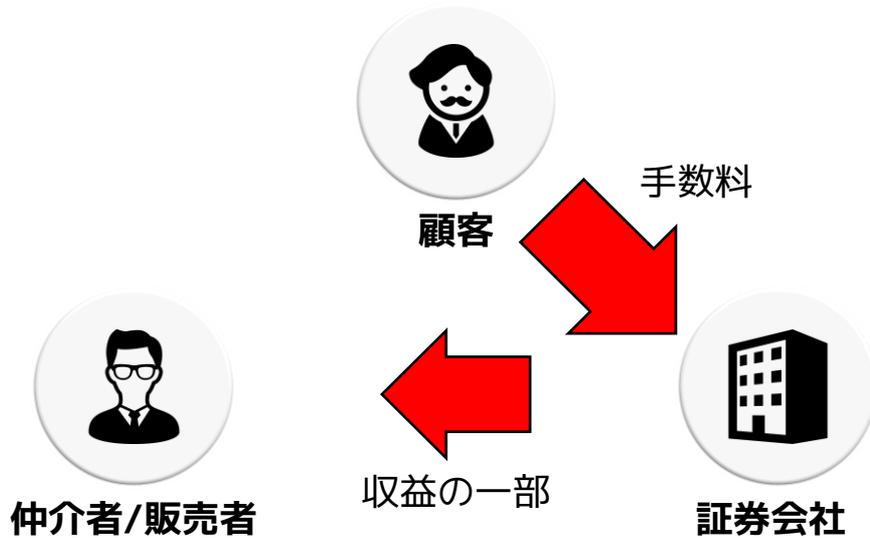
3

多くの金融機関は商品の**販売者**

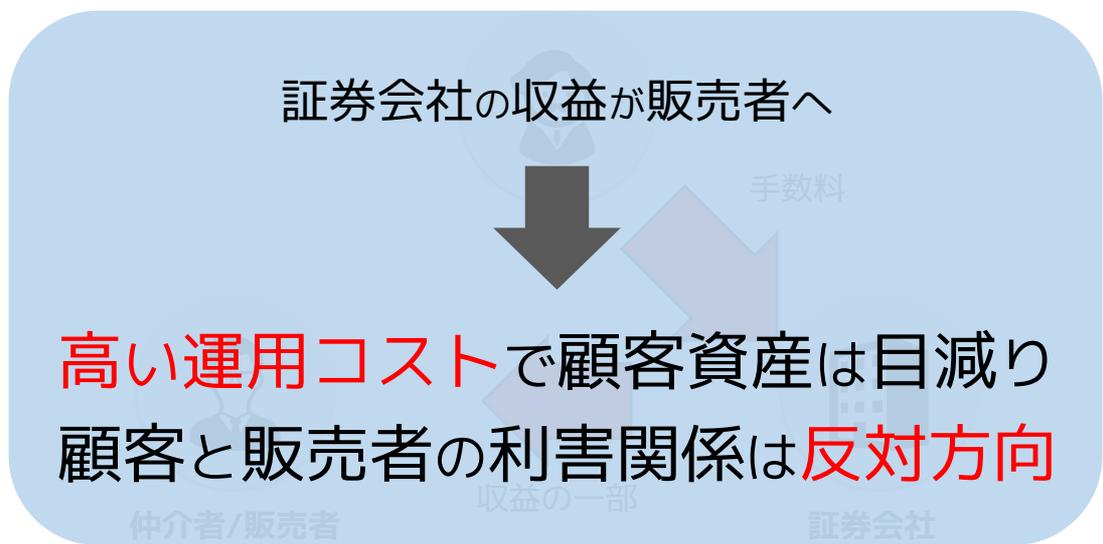


**手数料**や**収益**を  
重視してしまいがちに

4



5



6

## 課題 FPのプランニングには限界が

7

日本のFPは  
FP = Financial Planner

金商法上、投資助言・代理業  
登録をしていないと  
個別銘柄がアドバイスできない。

7

## 課題 FPのプランニングには限界が

8

日本FP協会のパンフレットでは……



金融商品取引法に基づき、  
『投資助言・代理業』の資格がなければ、  
投資助言行為など、具体的なプランや投資先の  
アドバイスをすることはできません

(出典)日本FP協会 小冊子  
「体験相談とはひと味違う本格的なFP相談をしてみよう」  
公式サイトより無償ダウンロード可能

8

## 課題 コミッションビジネスの利益相反

9

日本のIFAのほとんどは  
IFA = Independent Financial Adviser

金融商品仲介業・  
外務員型、ブローカー

9

## 課題 コミッションビジネスの利益相反

10

有識者による議論では……



英国等ではこうしたコミッション収入を  
アドバイザーが証券会社や運用会社から  
**受け取ることを制限する規制の導入が進んでいる**

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日

10

ではどうしたら解決できるのか？  
海外や有識者間では……

RIAやフィーベースビジネス  
へのシフトが進んでいる

11

仲介手数料・キックバックを  
一切受け取らず、

顧客の契約残高に  
応じた報酬

12

有識者による議論では……



米国においては投資顧問業者の大半がその規模に関わらず投資運用サービスを提供している。なお、証券取引委員会登録の投資顧問業者の95%以上が預かり資産の一定料率を手数料として徴収している。

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日

有識者による議論では……



こうした投資顧問業者は預かり資産残高に比例して収入が増えることとなるため、投資家との利益相反が少なく、投資家の資産形成に資する金融商品・ポートフォリオを選択する傾向が強まると考えられる。

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日

有識者による議論では……



米国において証券等への投資が活発である要因の一つとして、このような投資顧問業者が投資家の資産形成に役立っている点は見逃せない。

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日

15

**RIA**(Registered Investment Advisers)とは

公認された  
投資アドバイザー

→日本では投資助言業者とも言われる

16

## 注目 米国 独立系フィナンシャルアドバイザー数 17

**証券外務員型(IC) 61,600人**

ハイブリッドRIA 27,674人

投資顧問型(RIA) 38,407人

**RIA計 66,081人**

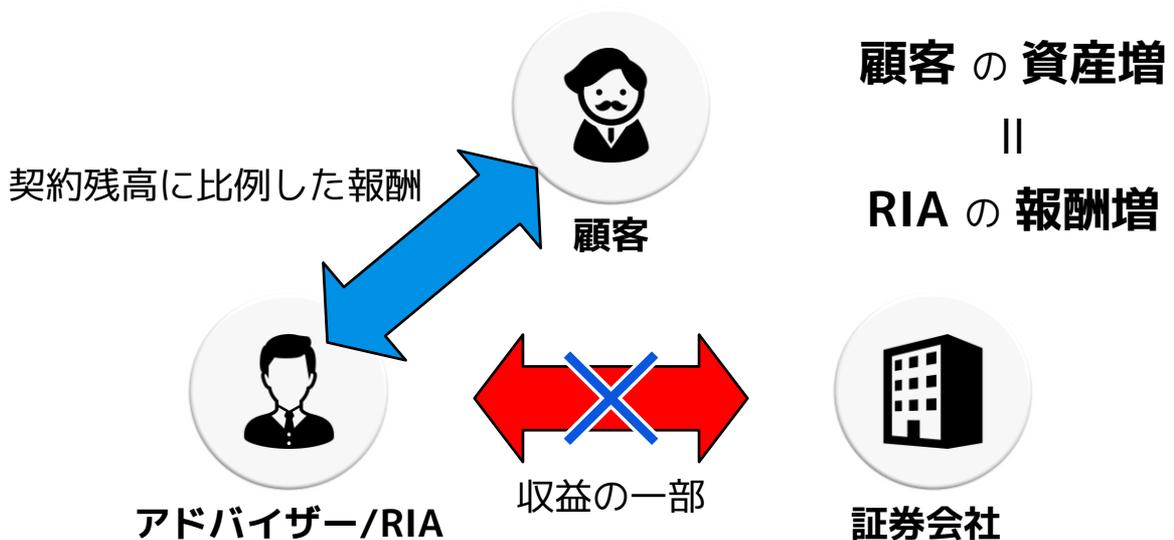
**→RIAの合計はICのみを上回る**

(データ2017年時点)

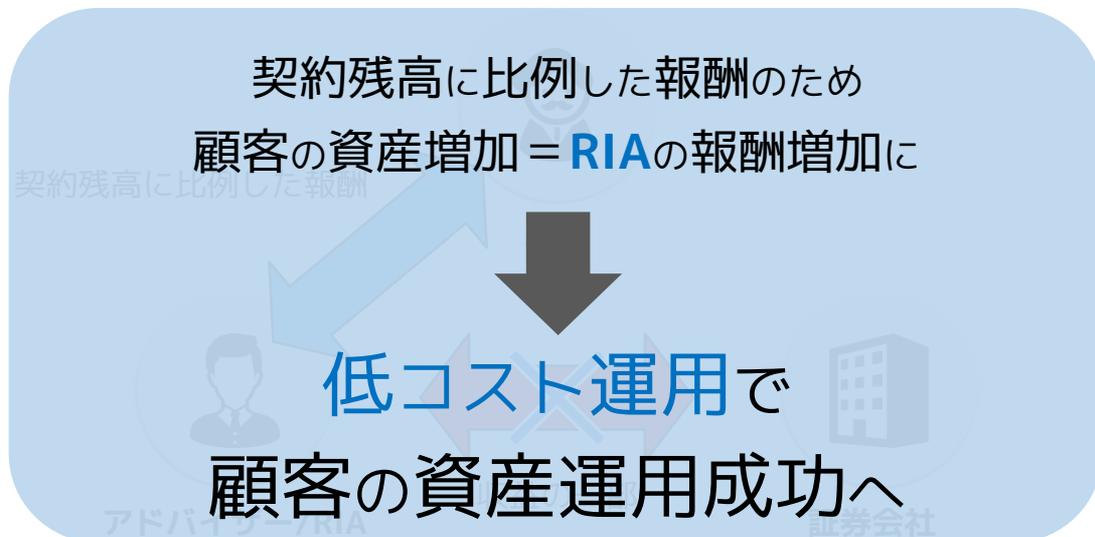
(データ出所) 2019年7月  
みずほ総合研究所独立系フィナンシャルアドバイザー (IFA) に関する調査研究

17

## RIA 利益相反の少ないWIN-WINな関係 18



18



19

## 10年間の運用コスト比較

	販売時 手数料	ラップフィー・ 投資顧問料	信託報酬	トータル コスト
投信 (乗換え2回)	9.56%	—	16.83%	26.39%
ノーロード投信 (一例)	—	—	25.85%	25.85%
ファンドラップ	—	11.00% <sup>*1</sup>	11.40%	22.40%
投信 (乗換え無し)	3.18%	—	16.83%	20.01%
海外ETF 投資顧問付	—	9.61% <sup>*2</sup>	3.00% <sup>*3</sup>	12.61%

RIA JAPAN調べ。販売手数料2.63%、ファンドラップ平均コスト2.2%は金融庁データを消費税10%に再計算。ノーロード投信は新聞広告に頻繁に掲載されている一例  
\*1 ファンドラップフィー1.1%/年の一例、\*2 投資顧問報酬率0.9606%/年、RIA JAPANの2020/6/30時点の顧客平均報酬率 \*3 ETF信託報酬0.3%の一例

20

### 有識者による議論では……



米国においてはアドバイスそのものが主たるサービスとして認識され、**取引連動型のコミッション**よりも**残高連動型の手数料**の方が顧客の立場に立ったアドバイスにふさわしいと考えられるようになると、**アドバイスの対価のみを受け取る小規模投資顧問業者(RIA)**も台頭するようになった。

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日  
(文字色はRIA JAPANによる編集)

### 有識者による議論では……



長期的な資産形成においては、その資産全体を精査した上で全く取引を行わないと判断したり、各銘柄を小額ずつ売買するリバランスが必要になる局面もある。

(出典)資産形成支援のあり方を考える勉強会  
(楽天証券、ブラックロック、バンガードら)  
「個人資産形成の拡大に向けての提言」2014年6月10日  
(下線はRIA JAPANによる編集)



## アメリカ

RIA事業者 **61,500**人<sup>\*1</sup>

<sup>\*1</sup> 2020年1月5日  
パロンズ・ダイジェスト  
『投資アドバイザーは「独立系」  
であっても利益相反があり得る。』より



## 日本

投資助言・代理業 **431**事業者<sup>\*2</sup>

<sup>\*2</sup>金融庁 金融商品取引業者一覧にて  
投資助言・代理業として掲載の  
984事業者から第一種・第二種  
・投資運用業の登録も取得している  
業者を除いた数

→日本ではRIA事業者がまだ少ない

投資信託は大きく2つのタイプに分けられる

### < アクティブ型 >

市場平均よりも  
良いリターンを得ること

### < インデックス型 >

日経平均株価や東証株価指数  
(TOPIX)など特定の指数と  
同じ値動きをすること

## 時流 金融庁長官(当時)が低コスト優位を説明

25

### 金融庁長官(当時)がアクティブ型のリターン低迷を指摘



10年以上存続している日本の株式アクティブ型投信281本の過去10年間の平均リターンは信託報酬控除後で年率1.4%であり、**全体の約三分の一**が信託報酬控除後のリターンが**マイナス**となっていました。

(出典)日本証券アナリスト協会 第8回国際セミナー  
「資産運用ビジネスの新しい動きとそれに向けた戦略」における  
森金融庁長官基調講演 2017年4月7日(当時長官)

25

## 時流 金融庁長官(当時)が低コスト優位を説明

26

### 金融庁長官(当時)がインデックス型のリターンに注目

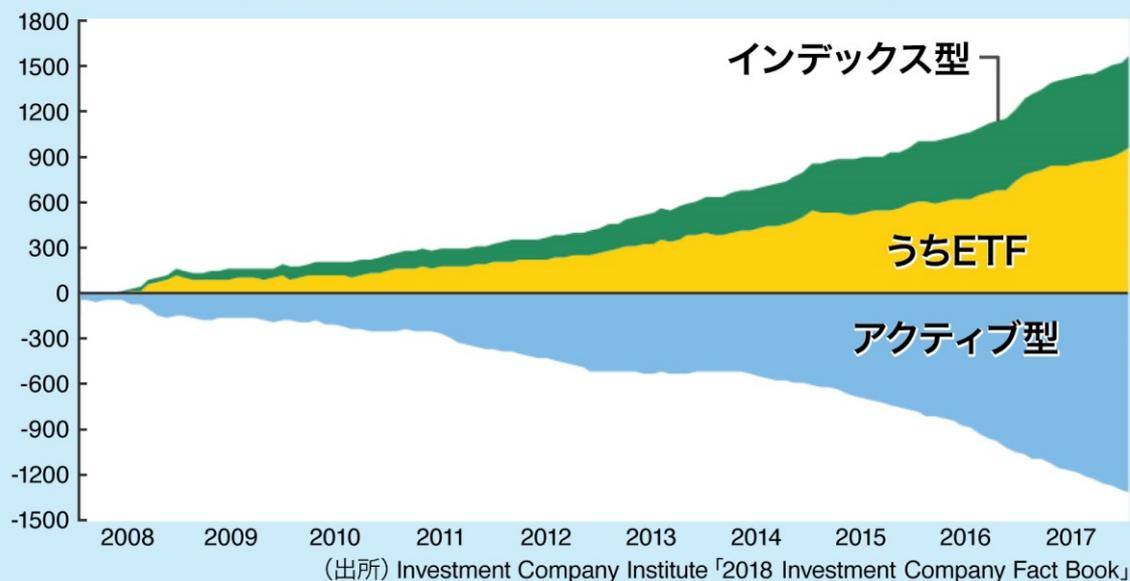


この10年間で日経平均株価は年率約3%上昇しており、**インデックス投信**が一般的にアクティブ型投信に比べ**リターンが高い**とのマルキールとエリスの主張は、日本株投信についても当てはまるように思えます

(出典)日本証券アナリスト協会 第8回国際セミナー  
「資産運用ビジネスの新しい動きとそれに向けた戦略」における  
森金融庁長官基調講演 2017年4月7日(当時長官)

26

## 資金流入・流出データ 2018



27

## 案内 投資助言業とは？

28

有価証券等金融商品への投資判断について、

お客様に助言を行います。  
投資判断はお客様自身が行います。

28

## 案内 投資助言業とは？

29

お客様の財産は、  
証券会社や信託銀行等で保管されます。

我々が運用目的の金銭、  
証券等を預かることはありません

29

## 案内 投資助言業とは？

30

契約資産連動型(フィーベース)では

お客様の契約資産残高に応じた  
投資顧問報酬を頂戴します

30

## 案内 投資助言業とは？

31

証券関連の手数料を受け取らないので

不必要な売買や高コストの  
金融商品を勧める理由がありません

31

## 案内 お客様と同じ成功へ向けて

32

RIAの投資顧問報酬 = 契約残高 × 報酬料率 は  
お客様とWIN-WINの立場です。

お客様に対して  
誠実に正直に

おカネ学株式会社  
代表取締役 安東 隆司



32

### ■内閣総理大臣登録

投資助言業者は、金融商品取引法の規定により、  
内閣総理大臣の登録を受けることになっています。

業者には〇〇財務局長（金商）第××××号という登録番号が与えられます。

投資顧問業協会 HPより



**RIA JAPAN** の場合は……

関東財務局長(金商)第2865号

### ■お客様が行う取引にかかるリスク、投資顧問報酬について

例えば海外 ETF等 への投資は、組み入れ資産の価格変動リスク、発行体の信用リスク、  
価格変動リスク、カントリーリスク、流動性リスクなどを伴います。

従ってお客様の投資元本は保証されているものではなく、  
運用の結果生じた利益および損失はすべてお客様に帰属します。

投資リスクや投資顧問報酬額などの詳細につきましては契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■手数料など諸費用について

報酬体系 = 定率報酬

契約期間：12ヶ月

定率報酬額は下記の年間報酬料率をもとに、お客様との協議により個別に決定致します。

定率報酬 =  $\frac{\text{契約資産額} \times (\text{契約日数}/365)\text{日} \times \text{年間報酬料率}}{100}$ 、%

※自動更新有 契約資産額は契約期日応当日の時価とします。

## ■年間報酬料率(消費税込)

契約資産額 15億円超 0.825%

契約資産額 10億円超 0.880%

契約資産額 1億円超 10億円以下 1.100%

契約資産額 1億円以下 1.210%

当資料は情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断された情報等を基に作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。

<b>商号</b>	おカネ学株式会社 (おかねがく かぶしきがいしゃ)
<b>英文商号</b>	Reliable Investment Advisors Japan Co., Ltd.
<b>業種</b>	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2865号 社）日本投資顧問業協会加入 社）東京国際金融機構加入
<b>所在地</b>	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 9-5-1012 JWS兜町ビル

**TEL・FAX** 03-3668-2775

**E-MAIL** info@ria-japan.com

**設立年月日** 2015年8月3日

**事業内容** 投資助言業  
遺言作成サポート  
ファイナンシャル・プランニング  
金融・経済に関する教育、研修、  
セミナー、講演の企画・運営他

「R.I.A」でお客様の金融執事となる——。

**RIA JAPAN**

Reliable Investment Advisors Japan Co., Ltd  
(RIA JAPAN Co.,Ltd)

**おカネ学株式会社**